

現況調査表（教育）

令和 8 年 5 月

室蘭工業大学

目 次

1. 理工学部	1 - 1
2. 工学研究科	2 - 1

1. 理工学部

(1) 理工学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	1-2
(2) 「教育の水準」の分析	・ ・ ・ ・ ・	1-3

(1) 理工学部の教育目的と特徴

1. 理工学部の教育目的

本学は、「自然豊かなものづくりのまち室蘭の環境を活かし、総合的な理工学教育を行い、未来をひらく科学技術者を育てるとともに、人間・社会・自然との調和を考えた創造的な科学技術研究を展開し、地域社会さらには国際社会における知の拠点として豊かな社会の発展に貢献する」ことを理念としている。

この理念のもと、理工学を通じて社会に貢献し、科学技術に寄与したいという意欲を持った学生を受入れ、一人ひとりの多様な才能を伸ばす教育を行うとともに、幅広い教養、情報技術の基礎及び自然工学と工学に関する専門知識を教授する総合的な理工学教育を行い、次のような資質を有する技術者を養成することを教育の目的としている。

- ① 幅広い教養に支えられた豊かな人間性を持ち、国際感覚を有する柔軟な思考力、実行力を備えた科学技術者
- ② 自然科学と工学に関する専門知識を確実に身に付け、情報技術を基盤としてそれを適切に応用するとともに新しい分野に積極的に対応できる創造的な科学技術者
- ③ 論理的な思考の展開ができ、それを他者への確に伝えることができるとともに、他者の意見を理解することのできる国際的なコミュニケーション能力を持った科学技術者
- ④ 人間、社会、自然と科学技術との望ましい関係を追求し、科学技術を活用し創造する者としての倫理観と社会的責任を有した科学技術者
- ⑤ 自然界や人間社会の変化、発展に常に関心を持ち、併せて自己の能力を永続的に高めていくことができる科学技術者

2. 理工学部の特徴

令和元年度設置の新しい理工学部においては、ものごとの本質をつかみ、探究心を養うための自然科学・理学教育、さらに Society5.0 時代に対応する ICT や AI の本質を理解して使いこなすためのデータサイエンス教育を全学的に充実させ、幅広く身に付けた科学と工学の専門知識を基盤として、変わり続ける産業界で活躍する力を身に付け、地域課題と世界共通の課題に挑戦する人材を育成することを特色としている。

(2) 「教育の水準」の分析

【第4期中期目標期間に係る特記事項】

○ 学士修士一貫教育プログラムの制度改善と参加学生数の大幅な増加

学士修士一貫教育プログラムへの参加学生を増やすため、既参加者との交流会の設定やインターンシップ先の拡充をする他、令和6年度から海外派遣支援制度の支援額の増額等を行った結果、令和7年度におけるプログラム参加学生は26名となった（別添資料図1）。これは、第3期中期目標期間最終年度のプログラム参加学生数11名の2.4倍となっている。

○ ディプロマサプリメントの導入による学修成果の可視化の推進

学修成果を可視化する取組みとして、令和5年度以降の理工学部卒業者に対してディプロマサプリメントを発行し、ディプロマポリシーに示す能力別、所属するコースの学習目標別のGPAの状況を確認できるようにした（別添資料図2）。また、学務情報システムのカスタマイズを行い、学生自身がディプロマポリシーの達成度をリアルタイムかつ視覚的に認識できるようにした。

○ LMSと対面指導を組み合わせた学生の自己学習支援体制の構築

大学入学後の理数基礎科目の理解を補うため、学習管理システム（LMS）上に物理スタディーサポートコースを開設し、学生の自己学習を促す仕組みを導入した。また、専門分野が物理及び数学である定年退職教員各1名をシニアプロフェッサーとして採用し、週1回の個別指導を行う体制を構築した。

○ 自己点検・評価に基づくコース分属制度の見直しと早期化の実現

令和元年度に工学部から理工工学部に改組し、学年進行が終了したことから、学科・コースの編制、入学定員及び教育方法等を見直すため、令和5年度に学士課程の自己点検・評価を実施した。その結果、2年次後期から行っているコース分属について、専門分野に対する理解を早期に形成し、進路選択の納得度向上及び進路ミスマッチの抑制を図ることを目的として、教育システム委員会内にワーキンググループを設置して検討を行い、コース分属を2年次後期から2年次前期に変更

するとともに、所要のカリキュラム見直しを行った上で、令和7年度入学生から適用した。

○ 専門職配置による学生相談体制の強化と心のケアの充実

近年、学生を取り巻く学修環境及び生活環境は大きく変化しており、学業不振、人間関係の不安、将来への不透明感等を背景として、心理的負担や精神的な不調を訴える学生が増加している。こうした背景から、保健管理センターに、令和7年度から、カウンセラーに加えて精神科医1名を配置し、相談及びケア体制の強化を図った。また、大学における自殺対策推進のための教職員向け研修会「学生のこころのサポートについて」を開催し、講師である精神科医及び室蘭保健所主任保健師から、大学生の自殺の概況や有効なサポート方法等について、理解を深めた。

○ ダイバーシティを評価軸に据えた入学者選抜改革と女子学生増加の実現

理工系分野における女子学生比率の低迷をダイバーシティにおける重要な課題と捉え、令和7年度入学者選抜から、総合型選抜（昼間コース）に女子枠を創設した。女子枠選抜においては、基礎的学力の確認に加え、面接を通じて、ダイバーシティに対する理解や学修意欲等を評価する仕組みを導入し、多様な価値観を有する学生を受け入れる選抜制度へ見直した。その結果、総合型選抜による女子入学者数は令和6年度の19名（13.5%）から令和7年度には33名（24.1%）へと約1.7倍に増加している。さらに、学士課程新入生全体に占める女子学生割合も第3期中期目標期間終了時以降、右肩上がりの傾向を示している（別添資料図3）。

○ 総合型選抜及び学校推薦型選抜入学者を対象とした入学前教育の充実

総合型選抜および学校推薦型選抜入学者を対象に、オンライン教材を活用した入学前教育を実施している。令和5年度入学者までは入学者負担による任意受講としていたが、令和6年度入学者からは大学負担とした。これにより、入学前段階において基礎的な学力の補完に必要な学修機会を確保し、学修の継続が制度的に担保される仕組みを構築した。その結果、受講率は71.2%（令和5年度）から100%（令和6年度以降）に向上し、完走率についても63.8%（令和5年度）から81.1%（令和6年度以降）に向上した。

○ 大学院進学促進に向けた段階別説明会と情報提供の充実

学士課程学生の大学院進学を促進するため、学年や進路検討段階に応じた大学院進学説明会を複数回に分けて実施した。さらに、令和6年度からは、大学院博士前期課程学生による「院生パネル・トークショー」を実施し、大学院での学修内容や学生生活について、実体験に基づく情報を直接提供した。実施後にはアンケート調査を行い、内容の妥当性や理解度を確認するなど、取組み内容の検証と改善を行っている。これらをはじめとした取組みにより、学士課程学生の大学院進学率は令和3年度の40.8%から令和7年度には46.4%へと5.6ポイント増加しており、第3期中期目標期間終了時以降、右肩上がりの傾向を示している（別添資料図4）。

○ 海外インターンシップ派遣による学士課程学生の国際的キャリア形成支援

学士課程学生に対して国際的な就業体験の機会を提供するため、IAESTEが主催する海外インターンシッププログラムについて、キャリア・サポート・センター主催の説明会を開催し、周知を行った。その結果、令和8年3月末までに、学士課程学生2名を海外インターンシップへ派遣した。これは、第3期中期目標期間における派遣実績（学士課程学生1名）と比較して増加している。本取組みは、学士課程学生が在学中に海外での就業体験を通じて、進路選択や将来のキャリア形成に対する視野を広げる教育的取組みとしての意義を有する。

○ 学生一人ひとりに寄り添うキャリア支援を実現したDXの取組み

学生が主体的かつ安心して就職活動に取り組める環境を整備するため、Microsoft 365 Copilotを活用したキャリア支援業務のDXを推進し、相談受付や面談履歴、エントリーシート等を一元管理する就職支援統合プラットフォームを構築するとともに、Copilotを活用した就職相談・模擬面接エージェントを導入した。これにより、学生は時間や場所に制約されることなく、自身の状況に応じた個別最適化された支援を受けられるようになった。さらに、本取組みは独創性と実用性を兼ね備えた事例として高く評価され、Microsoft 365 Copilot Cup 2025（主催：日本マイクロソフト株式会社）で優勝するなど、学外からも高い評価を得ている。

(単位：人)

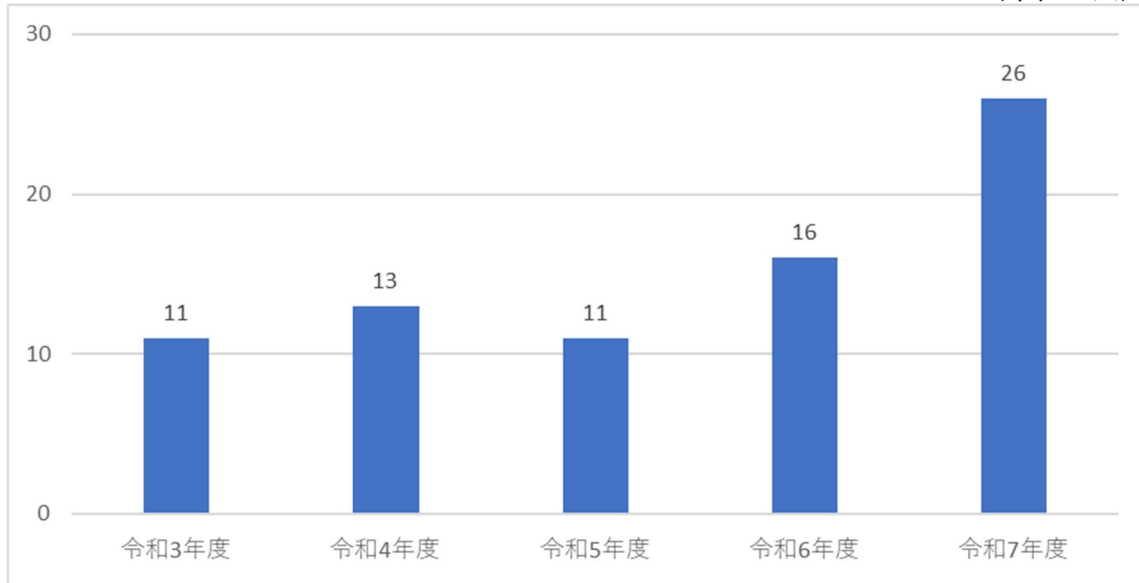


図1 学士修士一貫教育プログラム参加学生数の推移

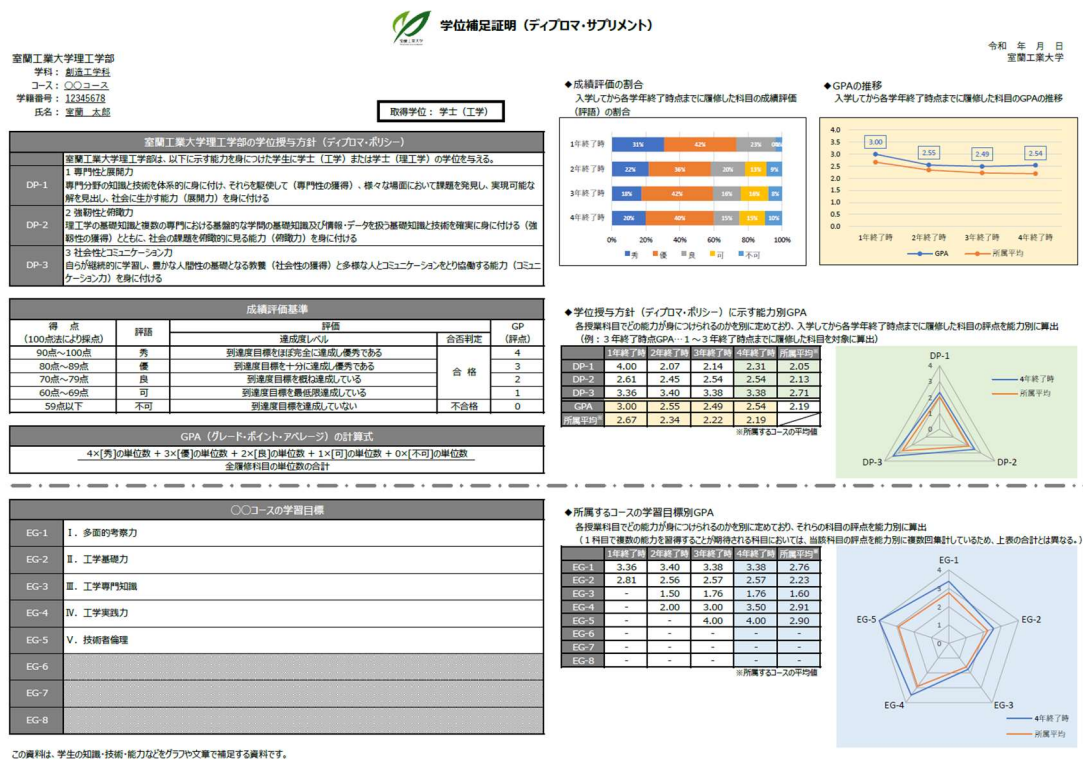


図2 ディプロマ・サプリメント (学位補足証明) の例

(単位：％)

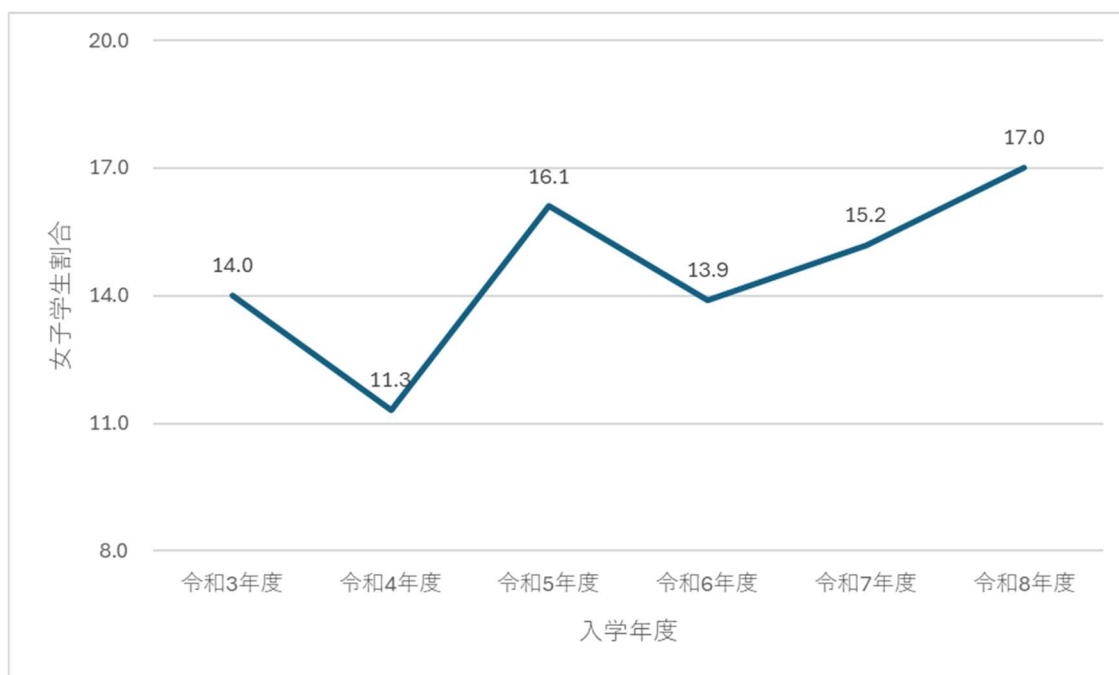


図3 学士課程の新入生に占める女子学生割合の推移（私費外国人留学生除く）

(単位：％)

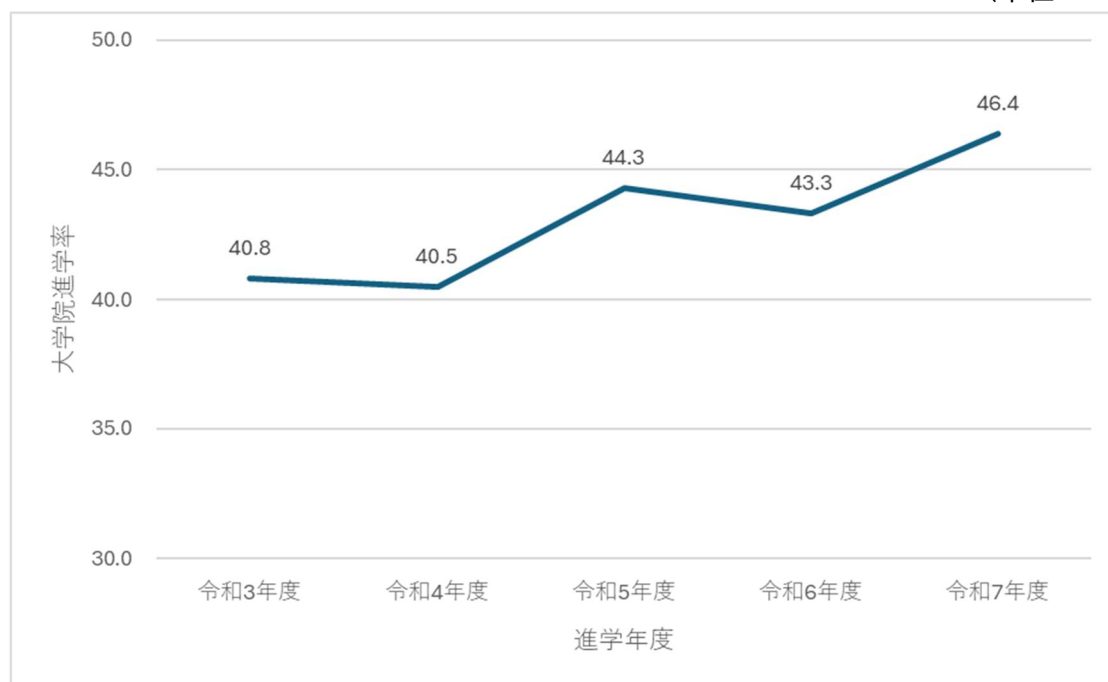


図4 学士課程学生の大学院進学率の推移¹

¹ 学校基本調査「卒業後の状況調査票・状況別卒業生数」データを基に分母を卒業生数の総計、分子を大学院研究科への進学者数として算出した。

2. 工学研究科

(1) 工学研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	2-2
(2) 「教育の水準」の分析	・ ・ ・ ・ ・	2-3

(1) 工学研究科の教育目的と特徴

1. 工学研究科の教育目的

本学は、「自然豊かなものづくりのまち室蘭の環境を活かし、総合的な理工学教育を行い、未来をひらく科学技術者を育てるとともに、人間・社会・自然との調和を考えた創造的な科学技術研究を展開し、地域社会さらには国際社会における知の拠点として豊かな社会の発展に貢献する」ことを理念としている。

この理念のもと、大学院博士前期課程にあつては、①複雑な科学・技術問題の分析能力と問題解決能力を備えた技術者の養成、②複雑な課題に対する対応能力と研究能力を備えた技術者の養成、③論理的な思考を展開でき、専門分野を含めて国際的なコミュニケーション能力を備えた技術者の養成を教育目的としている。

大学院博士後期課程にあつては、①工学先端技術を修得した第一線の研究者・科学技術者として国際的に活躍できる人材の養成、②科学技術の発展と多様性に対応できる柔軟な思考力・構想力と国際的な情報収集、情報発信能力を備えた研究者・科学技術者の養成、③国際的なコミュニケーション能力を備えた研究者・科学技術者の養成、④高い倫理観と国際的視点を持った研究者・科学技術者の養成を教育目的としている。

2. 工学研究科の特徴

(1) 大学院博士前期課程

大学院博士前期課程は、専門と情報技術知識の深化・融合と課題解決能力の涵養を重点とした教育を行い、高度な科学技術者を育成する点が特徴である。

(2) 大学院博士後期課程

大学院博士後期課程は、多様な社会ニーズを踏まえ産業界等でも活躍できる国際性豊かな「イノベーション博士人材」を育成する点が特徴である。

(2) 「教育の水準」の分析

【第4期中期目標期間に係る特記事項】

○ 高度情報専門人材育成に向けた共創情報学コースの新設

大学院博士前期課程において、データサイエンス、AI、コンピュータ科学などの情報科学・工学における高度な専門知識を習得し、学部時代に培ってきた建築土木工学、機械ロボット工学、航空宇宙工学、電気電子工学、物理物質、化学生物、数理情報といった理工学専門分野を駆使して多様な社会課題を解決に導く高度情報専門人材を養成するため、令和6年度に情報電子工学系専攻に共創情報学コースを新設した（別添資料図1）。同コースには、令和6年度61名、令和7年度33名が入学し、令和8年度には38名が入学予定となっている。さらに、令和6年度以降、同コースを設置した情報電子工学系専攻は、他の2専攻と比べて入学者数が多く、需要が高いことが確認できる（別添資料図2）。

○ 大学院進学を促進する授業料免除予約制度の導入

本学学部学生に対して、本学大学院博士前期課程進学時の経済的負担を軽減し、進学への門戸を広げるとともに、より多くの学業成績優秀な学生を受け入れることを目的として、大学院博士前期課程における授業料免除予約制度（授業料の半額免除×2年間）の導入を令和7年度に決定し、公募を開始した。

○ 学生と社会人が共に学ぶ次世代リーダー育成塾の実施

学生と社会人が世代や分野を越えて集い、地域課題をテーマにした実践的なワークショップやフィールドワークを通じて、リーダーシップ・課題解決力・発信力を磨くことを目的に「次世代リーダー育成塾」を開催した。次世代リーダー育成塾には、社会課題PBL教育として、令和6年度に新設した情報電子工学系専攻共創情報学コースの学生も参加する他、道内外から自治体職員、企業人など分野も職種も異なる様々な参加者が集い、実践的なビジネスプランニングを体験するものとなっている。

○ 世界水準の研究に触れる機会を取り入れた博士人材育成の強化

国立研究開発法人科学技術振興機構の次世代研究者育成プログラム（SPRING、

実施年度：令和3～5年度、令和6～8年度）に「次世代イノベーションを駆動する異分野融合博士人材育成支援プロジェクト」が採択され、各種キャリア開発・育成コンテンツを実施した。その一つとして、トップオブトップな大学や研究室、大学サミットなどの国際的なリーダーが集う会議に選抜学生を派遣し、トップオブトップの研究に触れる機会を提供するコンテンツを令和6年度から取り入れた。毎年、派遣目標数を年2名程度としているところ、令和6年度は5名（研究室派遣1名、会議派遣4名）、令和7年度は5名（会議派遣5名）となっており、いずれの年度においても派遣目標数を上回る実績を上げており、選抜学生の研究活動の深化及び将来のキャリア形成に資するものとなっている。

○ 海外派遣支援拡充による学士修士一貫教育プログラムの活性化

本学学生の海外派遣数向上に向けた取り組みの一つとして、令和4年度に創設した研究等支援事業基金（寄附金）を活用し、学士修士一貫教育プログラムにおける海外派遣支援制度の支援額を15万円から25万円に増額した。その結果、例年1～2名程度であった海外派遣学生が、令和7年度は7名になっている。

○ 研究能力ポートフォリオ導入による研究活動の可視化

大学院博士前期課程における学会活動及び論文情報等の学生の研究活動を可視化するため、令和5年度に研究能力ポートフォリオを整備した結果、令和6年度及び令和7年度修了生の平均登録率は99.3%と、高い登録率となっており、大学院博士前期課程修了者に備わった研究能力を、学生本人や指導教員らが確認でき、その向上に利用されている。

○ 産業界と連動した博士後期課程学生の実践的人材育成の推進

大学院博士後期課程学生を対象として、産業界における実践的な学修機会を確保するため、長期インターンシップを実施し、令和8年3月末までに実施した件数は延べ49件となった。これにより、大学院博士後期課程学生が在学中に産業界の研究開発や業務遂行の実態を体験する機会を、第4期中期目標期間を通じて継続的に確保している。

○ 産業界交流事業「ドクコン」を通じた博士後期課程学生のキャリア形成支援

大学院博士後期課程学生を主な対象として、産業界との交流事業「ドクコン」を例年8月上旬に継続して開催し、令和8年3月末までに、延べ25社の企業および延べ103名の大学院学生（大学院博士後期課程学生及び博士前期課程学生）が参加している。令和5年度からは、参加企業によるプレゼンテーション評価に基づき、最高得点を獲得した学生に対してベストプレゼンテーション賞を授与する仕組みを導入した。さらに、令和6年度からは、参加企業との意見交換をブース形式で実施するなど、双方向の交流の充実を目的とした取組を実施している。その結果、企業による学生のプレゼンテーション評価は、10点満点中の平均が7点を超える水準で推移しており、また、参加企業を対象としたアンケートにおいても、肯定的な評価が9割を超えている。

○ 国際的実務経験を促進する IAESTE 海外インターンシップの推進

大学院博士前期課程学生に対して国際的な就業体験の機会を提供するため、IAESTE が主催する海外インターンシッププログラムについて、キャリア・サポート・センター主催の説明会を開催し、周知を行った。その結果、令和8年3月末までに、大学院博士前期課程学生3名を海外インターンシップへ派遣した。その結果、第3期中期目標期間における派遣実績（大学院博士前期課程学生2名）を上回る実績となった。

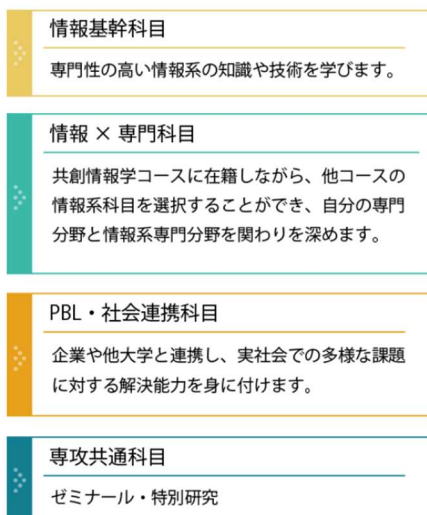
○ 産業界交流事業の継続実施による博士後期課程学生の民間企業就職促進

「ドクコン」をはじめとする産業界との交流事業を継続的に実施し、産業界においても活躍できる「イノベーション博士人材」の育成を推進してきた結果、民間企業に就職する大学院博士後期課程学生の割合は、第3期中期目標期間平均の24.1%から、令和4～7年度平均で43.9%へと19.8ポイント増加した（別添資料図3）。これは、博士後期課程学生に対し産業界との接点を体系的に提供してきた取組みが、民間企業就職の促進に実質的に寄与したことを示すものであり、本学博士後期課程におけるキャリア教育の質的向上と、産業界への高度専門人材の継続的輩出を裏付ける成果である。

02 カリキュラム

CURRICULUM

専門 × 情報の実践
「情報」を共通言語に 専門を越えて 学び 深める



03 特色のある授業

DISTINCTIVE CLASSES

相互に関わり合い 自分を高める

共創情報学コースでは、「情報 × 専門」の視点から企業や地域と連携した科目や、オンライン学習プラットフォームを用いた先駆的な科目など、特色のある科目を設けています。



図1 共創情報学コースのカリキュラム（上段）及び特色のある授業（下段）

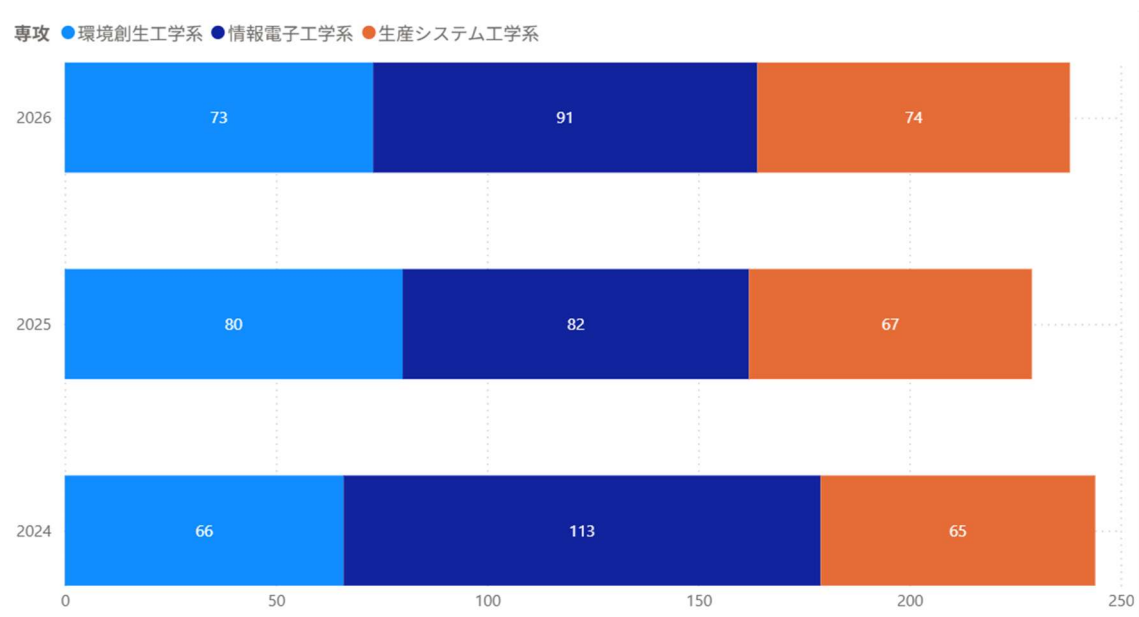


図2 大学院博士前期課程の専攻別入学者数¹

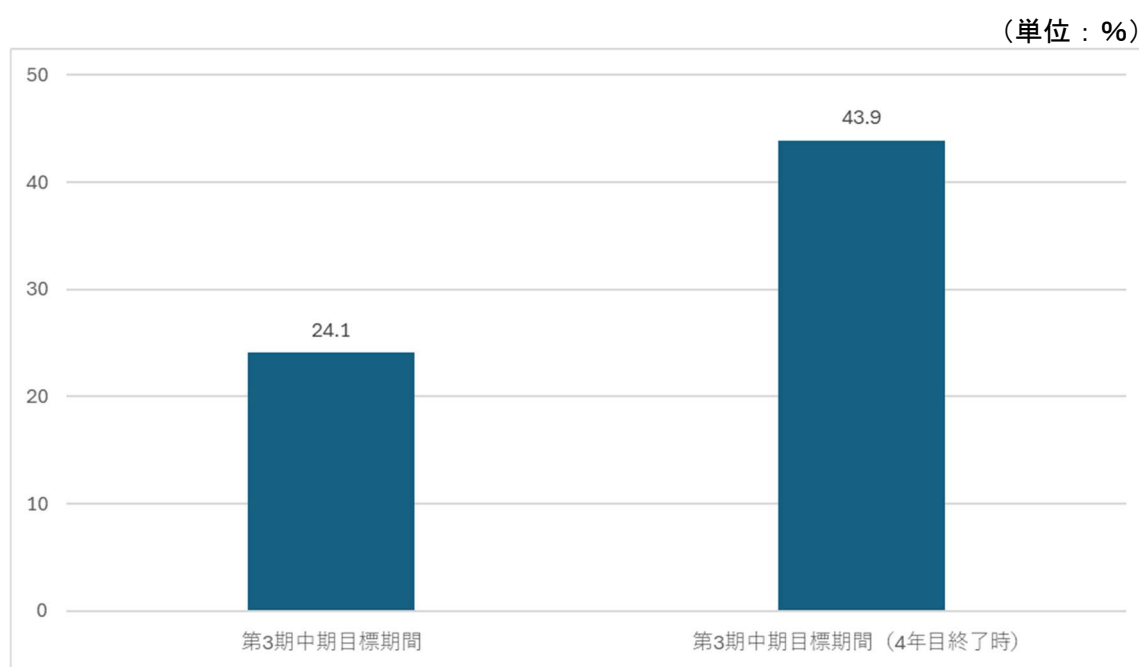


図3 博士後期課程学生の民間企業就職割合（就職者に占める民間企業就職者）

¹ 2026（令和8年度）は入学予定者。